

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社N F Kホールディングス

【英訳名】 NFK HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 城寶 豊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 長峰 由明

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 長峰 由明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

平成22年4月1日付で、ジャスダック証券取引所は、大阪証券取引所を存続会社として合併しております。これによりジャスダック証券取引所は、大阪証券取引所が開設する市場となっております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第68期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第69期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第68期 |
|----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 816,506 | 436,229 | 2,640,208 |
| 経常利益又は経常損失 (千円) | 52,157 | 90,123 | 46,230 |
| 四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (千円) | 159,411 | 107,453 | 86,144 |
| 純資産額 (千円) | 2,678,906 | 2,326,815 | 2,444,337 |
| 総資産額 (千円) | 4,068,018 | 3,324,910 | 3,602,357 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 90.34 | 78.47 | 82.43 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失 (円) | 5.38 | 3.62 | 2.91 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 65.9 | 70.0 | 67.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 251,632 | 106,783 | 553,850 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 43,590 | 2,971 | 70,599 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 105,998 | 18,330 | 158,622 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 1,055,686 | 1,246,808 | 1,332,289 |
| 従業員数 (名) | 118 | 104 | 111 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第68期第1四半期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第68期及び第69期第1四半期は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(名) | 104(11) |
|---------|---------|

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|------|
| 従業員数(名) | 6(-) |
|---------|------|

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均人数を外書で記載しております。
2 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-----------------|---------|------------|
| 工業炉燃焼装置関連事業 | 435,434 | 46.6 |
| (内訳) 環境装置石油化学部門 | 58,213 | 82.1 |
| 工業炉部門 | 40,122 | 64.6 |
| ボイラ用機器部門 | 97,902 | 13.1 |
| 工業炉用機器部門 | 69,380 | 4.8 |
| 産業機械用機器部門 | 1,367 | 98.8 |
| メンテナンスサービス部門 | 16,275 | 37.6 |
| 部品部門 | 61,187 | 67.0 |
| HRS部門 | 71,128 | 34.1 |
| 電気計装制御部門 | 19,857 | 7.3 |
| その他の事業 | 794 | 17.8 |
| 合計 | 436,229 | 46.6 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価(販売価格)によっております。
3 前年同四半期比(%)については、セグメント区分に変更がないため従来どおり記載しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比 (%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比 (%) |
|-----------------|---------|----------------|----------|----------------|
| 工業炉燃焼装置関連事業 | 506,757 | 36.8 | 819,912 | 10.7 |
| (内訳) 環境装置石油化学部門 | 7,745 | 59.9 | 345,809 | 16.1 |
| 工業炉部門 | 36,883 | 24.2 | 17,688 | 82.1 |
| ボイラ用機器部門 | 43,850 | 52.6 | 59,312 | 68.4 |
| 工業炉用機器部門 | 113,085 | 371.2 | 97,242 | 75.0 |
| 産業機械用機器部門 | 71,275 | 2760.0 | 71,125 | 156.7 |
| メンテナンスサービス部門 | 51,782 | 1.4 | 79,393 | 14.5 |
| 部品部門 | 44,300 | 24.9 | 33,965 | 0.6 |
| H R S部門 | 124,865 | 111.4 | 96,965 | 354.8 |
| 電気計装制御部門 | 12,967 | 9.0 | 18,410 | 53.4 |
| その他の事業 | | | | |
| 合計 | 506,757 | 36.8 | 819,912 | 10.7 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 前年同四半期比(%)については、セグメント区分に変更がないため従来どおり記載しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-----------------|---------|------------|
| 工業炉燃焼装置関連事業 | 435,434 | 46.6 |
| (内訳) 環境装置石油化学部門 | 58,213 | 82.1 |
| 工業炉部門 | 40,122 | 64.6 |
| ボイラ用機器部門 | 97,902 | 13.1 |
| 工業炉用機器部門 | 69,380 | 4.8 |
| 産業機械用機器部門 | 1,367 | 98.8 |
| メンテナンスサービス部門 | 16,275 | 37.6 |
| 部品部門 | 61,187 | 67.0 |
| H R S部門 | 71,128 | 34.1 |
| 電気計装制御部門 | 19,857 | 7.3 |
| その他の事業 | 794 | 17.8 |
| 合計 | 436,229 | 46.6 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 前年同四半期比(%)については、セグメント区分に変更がないため従来どおり記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前第1四半期連結会計期間 | | 当第1四半期連結会計期間 | |
|---------------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 三菱化学(株) | 176,748 | 21.6 | | |
| 三菱マテリアルテクノ(株) | 108,564 | 13.3 | | |

- (注) 1 当第1四半期連結会計期間の三菱化学(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。
2 当第1四半期連結会計期間の三菱マテリアルテクノ(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(1) 技術受入契約は、次の通りであります。

| 契約先 | 国名 | 内容 | 契約期間 | 契約期限 |
|--------|------|------------------------------|------|--------------------------|
| SAMIA社 | イタリア | エレベーターフレア装置及びグラウンドフレア装置の製造技術 | 1年間 | 平成22年4月21日から平成23年4月20日まで |

- (注) 1 本契約は、昭和57年4月22日に許可になったものであります。
2 上記の技術導入については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを支払うものであります。

(2) 技術供与契約は、次の通りであります。

| 契約先 | 国名 | 内容 | 契約期間 |
|--------|------|--|------------------------|
| SAMIA社 | イタリア | プロセスヒータ用低NOxバーナ[S R G型、S R X型]の設計、製造技術 | 平成22年5月6日から平成23年5月5日まで |

- (注) 上記の技術供与については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを受け取るものであります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、政府による景気対策や新興国向けを中心とした輸出の増加等により一部の業種では景気回復の兆しが見られたものの、ギリシャ危機に端を発した欧州金融市場の不安の顕在化が新たな懸念要因となり、円高の進行や株安が強まり、また雇用情勢や所得の先行き不安から個人消費の回復も重く、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の属する熱処理関連業界におきましても、未だ企業の設備投資の動きは弱く、需要の減少による受注獲得競争の激化など、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社では徹底した経費削減による販売管理費の抑制などの収益体質の強化、積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めるなどの様々な施策を実行してまいりましたが、前年より低迷している受注残高の落ち込みを補うには至らず、これらの結果、当第1四半期の業績は、売上高4億3千6百万円（前年同期比46.6%減）、営業損失9千5百万円（前年同期の営業利益は5千1百万円）、経常損失9千万円（前年同期の経常利益は5千2百万円）、四半期純損失1億7百万円（前年同期の四半期純利益は1億5千9百万円）となりました。種類別セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

前年同四半期比（%）については、セグメント区分に変更がないため従来どおり記載しております。

イ．工業炉燃焼装置関連事業

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、前年より低迷している受注残および新規受注の影響などにより、売上高4億3千5百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

なお、工業炉燃焼装置関連事業の部門別の業績は次のとおりです。

[環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、昨年に化学向けの大型案件等があった反動などから、前年同期比82.1%減の5千8百万円となりました。

[工業炉部門]

工業炉部門におきましては、前年同期比では大幅増となったものの、依然として自動車関連向けの落ち込みが大きく、前年同期比64.6%増の4千万円となりました。

[ボイラ用機器部門]

各種ボイラ用パッケージバーナユニット、各種ボイラ用バーナ部門におきましては、前年同期比13.1%増の9千7百万円となりました。

[工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、前年同期比4.8%減の6千9百万円となりました。

[産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、前年同期比98.8%減の1百万円となりました。

[メンテナンスサービス部門]

各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス部門におきましては、前年同期比37.6%減の1千6百万円となりました。

[部品部門]

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、前年同期比67.0%増の6千1百万円となりました。

[H R S 部門]

H R S 部門におきましては、前年同期比34.1%減の7千1百万円となりました。

[電気計装制御盤事業]

電気計装制御盤事業部門におきましては、前年同期比7.3%増の1千9百万円となりました。

ロ．その他の事業

その他の事業につきましては、売上高0.7百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

なお、前年同期比の増減金額および増減率は参考情報として記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、23億8百万円となりました。これは現金及び預金8千3百万円、受取手形及び売掛金1億5千7百万円がそれぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し10億1千6百万円となりました。これは投資有価証券の時価評価による減少1千1百万円、保険解約による積立金の減少1千3百万円によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25.8%減少し、4億3千3百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少2億1千2百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、5億6千4百万円となりました。これは退職給付引当金の減少8百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し23億2千6千万円となりました。これは四半期純損失1億7百万円の計上、その他有価証券評価差額の減少1千3百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して6.4%の減少となり、残高は12億4千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において支出した資金は1億6百万円となりました。(前第1四半期連結会計期間は2億5千1百万円の収入)主な要因は税金等調整前四半期純損失の計上9千万円の計上、売上債権の減少1億5千7百万円、仕入債務の減少2億1千2百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間に得られた資金は2百万円となりました。(前第1四半期連結会計期間は4千3百万円の収入)主な要因は有形固定資産の取得による支出8百万円、保険金の解約による収入1千5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間に得られた資金は1千8百万円となりました。(前第1四半期連結会計期間は1億5百万円の支出)主な要因は短期借入金の純増加2千万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 118,610,000 |
| 計 | 118,610,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 29,653,342 | 29,653,342 | 大阪証券取引所 (JASDAQ市場) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 29,653,342 | 29,653,342 | | |

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年12月20日定時株主総会特別決議

| | 第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日) |
|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 767 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 767,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 新株予約権1個につき 483,000 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年1月15日～平成23年1月14日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 483 資本組入額 242 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 参照 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれをすることができない。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 権利行使時において、当社および当社関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合はこの限りではない。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。
各新株予約権の一部行使は認められない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 | | 29,653,342 | | 2,091,252 | | |

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (百株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------|----------------------|---------------|------------------------------------|
| 荒川 茂俊 | 埼玉県川口市 | 6,000 | 2.02 |
| 渋谷 実 | 埼玉県川越市 | 5,401 | 1.82 |
| 藤井 明浩 | 兵庫県宝塚市 | 4,572 | 1.54 |
| 斉藤 征夫 | 東京都世田谷区 | 4,200 | 1.41 |
| 大阪証券金融株式会社 | 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 | 3,834 | 1.29 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号 | 3,306 | 1.11 |
| 外尾 暁裕 | 愛知県知多市 | 3,200 | 1.07 |
| 川瀬 靖雄 | 兵庫県西宮市 | 3,041 | 1.02 |
| 永山 正 | 富山県富山市 | 2,730 | 0.92 |
| 関戸 啓司 | 茨城県神栖市 | 2,700 | 0.91 |
| 計 | | 38,984 | 13.15 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 200 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 29,651,000 | 296,510 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,142 | | |
| 発行済株式総数 | 29,653,342 | | |
| 総株主の議決権 | | 296,510 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権30個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社N F Kホールディ ングス | 神奈川県横浜市鶴見区尻手 2丁目1番53号 | 200 | | 200 | 0.00 |
| 計 | | 200 | | 200 | 0.00 |

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式96株を保有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|----|----|
| 最高(円) | 47 | 45 | 42 |
| 最低(円) | 38 | 34 | 34 |

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,286,878 | 1,370,859 |
| 受取手形及び売掛金 | ¹ 619,600 | ¹ 776,803 |
| 仕掛品 | ² 222,686 | ² 236,276 |
| 原材料及び貯蔵品 | 141,028 | 142,321 |
| その他 | 40,310 | 37,205 |
| 貸倒引当金 | 1,887 | 1,887 |
| 流動資産合計 | 2,308,617 | 2,561,579 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | ³ 110,039 | ³ 110,988 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | ³ 4,423 | ³ 4,735 |
| 土地 | 703,022 | 699,206 |
| その他(純額) | ³ 13,567 | ³ 14,506 |
| 有形固定資産合計 | 831,053 | 829,438 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 8,380 | 9,917 |
| のれん | 6,823 | 8,187 |
| その他 | 523 | 559 |
| 無形固定資産合計 | 15,727 | 18,665 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 80,387 | 91,390 |
| 長期貸付金 | 896,000 | 896,000 |
| その他 | 176,774 | 190,434 |
| 貸倒引当金 | 983,650 | 985,150 |
| 投資その他の資産合計 | 169,511 | 192,674 |
| 固定資産合計 | 1,016,293 | 1,040,778 |
| 資産合計 | 3,324,910 | 3,602,357 |

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 170,327 | 382,829 |
| 短期借入金 | 36,672 | 16,672 |
| 未払法人税等 | 5,777 | 20,766 |
| 賞与引当金 | 86,598 | 56,872 |
| 完成工事補償引当金 | 20,639 | 17,941 |
| その他 | 113,241 ² | 89,182 ² |
| 流動負債合計 | 433,256 | 584,264 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,320 | 4,988 |
| 退職給付引当金 | 254,729 | 263,502 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 261,105 | 261,105 |
| その他 | 45,683 | 44,157 |
| 固定負債合計 | 564,838 | 573,754 |
| 負債合計 | 998,095 | 1,158,019 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,091,252 | 2,091,252 |
| 利益剰余金 | 133,427 | 29,790 |
| 自己株式 | 195 | 194 |
| 株主資本合計 | 1,957,629 | 2,061,267 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,825 | 1,058 |
| 土地再評価差額金 | 382,011 | 382,011 |
| 評価・換算差額等合計 | 369,186 | 383,070 |
| 純資産合計 | 2,326,815 | 2,444,337 |
| 負債純資産合計 | 3,324,910 | 3,602,357 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高 | 816,506 | 436,229 |
| 売上原価 | 577,474 | 349,891 |
| 売上総利益 | 239,032 | 86,338 |
| 販売費及び一般管理費 | 187,992 | 181,473 |
| 営業利益又は営業損失() | 51,039 | 95,134 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 191 | 289 |
| 仕入割引 | 1,800 | 1,411 |
| 持分法による投資利益 | - | 1,740 |
| 補助金収入 | - | 983 |
| その他 | 1,906 | 1,707 |
| 営業外収益合計 | 3,898 | 6,133 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 425 | 104 |
| 手形売却損 | 1,826 | 127 |
| 持分法による投資損失 | 413 | - |
| 為替差損 | - | 619 |
| その他 | 114 | 269 |
| 営業外費用合計 | 2,780 | 1,121 |
| 経常利益又は経常損失() | 52,157 | 90,123 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 39,914 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 10,736 | 1,500 |
| 償却債権取立益 | 49,415 | - |
| 受取和解金 | 30,000 | - |
| その他 | 17,624 | - |
| 特別利益合計 | 147,691 | 1,500 |
| 特別損失 | | |
| 保険解約損 | - | 2,303 |
| その他 | 10 | 14 |
| 特別損失合計 | 10 | 2,317 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 199,838 | 90,940 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15,438 | 3,111 |
| 法人税等調整額 | 24,988 | 13,400 |
| 法人税等合計 | 40,426 | 16,512 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | - | 107,453 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 159,411 | 107,453 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 199,838 | 90,940 |
| 減価償却費 | 8,848 | 6,272 |
| のれん償却額 | 1,364 | 1,364 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 10,736 | 1,500 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 11,801 | 8,772 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | 2,509 | 609 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 37,349 | 29,725 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 1,931 | 2,625 |
| 完成工事補償引当金の増減額(は減少) | 9,373 | 2,697 |
| 受取利息及び受取配当金 | 191 | 289 |
| 支払利息 | 425 | 104 |
| 持分法による投資損益(は益) | 413 | 1,740 |
| 固定資産売却損益(は益) | 39,914 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 195,788 | 157,202 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 45,250 | 14,883 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 173,121 | 212,502 |
| その他 | 75,561 | 7,017 |
| 小計 | 268,190 | 94,460 |
| 利息及び配当金の受取額 | 191 | 289 |
| 利息の支払額 | 425 | 104 |
| 法人税等の支払額 | 16,323 | 12,507 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 251,632 | 106,783 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 5,730 | 1,500 |
| 定期預金の払戻による収入 | 6,407 | - |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 11,586 | 8,177 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 73,575 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2,414 | 2,410 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 47 | - |
| 貸付けによる支出 | 15,000 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 1,000 | 1,828 |
| その他 | 2,707 | 13,230 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 43,590 | 2,971 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 70,000 | 20,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 35,997 | 1,668 |
| 自己株式の取得による支出 | 1 | 1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 105,998 | 18,330 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 189,224 | 85,480 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 866,462 | 1,332,289 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,055,686 | 1,246,808 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|--------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、日本ファーンエス製造株式会社は平成22年4月12日に清算終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p> |
| 2. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しておりますが該当事項はありません。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 従来、完成工事の補償損失に備えるため、過去の実績率に基づき完成工事補償引当金を計上していましたが、将来発生する補償損失額をより精緻に見積もるために、四半期を含む各連結会計期間末において存在する補償工事案件につき、将来の発生が予想される補償損失額を各案件別に見積り計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の売上総利益が5,698千円減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p> |

【表示方法の変更】

| |
|---|
| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
| (四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」(前第1四半期連結会計期間24,177千円)は連結財務諸表の比較可能性向上のため、当第1四半期連結会計期間では区分掲記することに変更しました。 前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「完成工事補償引当金」(前第1四半期連結会計期間18,670千円)は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間では区分掲記することに変更しました。 前第1四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました流動負債の「未払金」(当第1四半期連結会計期間15,902千円)は流動負債の総額の100分の10以下となっておりますので、当第1四半期連結会計期間では流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| |
|--|
| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
| (棚卸資産の評価方法) 当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸を基礎として、合理的な算出法により算出しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1 受取手形割引高は38,287千円であります。 2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生額が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成工事支出金のうち、当該第1四半期連結会計期間末における工事損失引当金に対応する額はありません。 3 有形固定資産の減価償却累計額は583,218千円であります。 | 1 受取手形割引高は28,800千円であります。 2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生額が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は609千円であります。 3 有形固定資産の減価償却累計額は578,974千円あります。 |

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|--|---|
| 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬及び従業員給与と賞与 75,573千円 賞与引当金繰入額 11,289千円 退職給付費用 1,684千円 法定福利費 12,575千円 支払手数料 37,657千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,931千円 減価償却費 2,356千円 | 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬及び従業員給与と賞与 68,280千円 賞与引当金繰入額 10,193千円 退職給付費用 10,988千円 法定福利費 11,475千円 支払手数料 29,147千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,625千円 減価償却費 4,108千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,118,960千円 計 1,118,960千円 預入期間が3か月超の定期預金 63,274千円 現金及び現金同等物 1,055,686千円 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,286,878千円 計 1,286,878千円 預入期間が3か月超の定期預金 40,070千円 現金及び現金同等物 1,246,808千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 29,653,342 |

2 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 296 |

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | 工業炉燃焼装置 関連事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-------------------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 815,539 | 967 | 816,506 | | 816,506 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 107,243 | 107,243 | (107,243) | |
| 計 | 815,539 | 108,211 | 923,750 | (107,243) | 816,506 |
| 営業利益 | 132,936 | 103,297 | 236,234 | (185,194) | 51,039 |

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主な製品
(1) 工業炉燃焼関連事業...各種バーナー及び燃焼装置・各種燃焼装置並びに工業窯炉の製造・販売
(2) その他の事業.....投資事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | A地域 | B地域 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 海外売上高(千円) | 72,053 | 41,792 | 23,416 | 137,262 |
| 連結売上高(千円) | | | | 816,506 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 8.8 | 5.1 | 2.9 | 16.8 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
A地域.....韓国、中国及び台湾
B地域.....東南アジア
その他の地域...中東、欧米、南米
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種燃焼装置を製造・販売しており主な製品群としては「バーナ等の燃焼機器部品」「各種プラント燃焼装置」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから「工業炉燃焼装置関連事業」として集約し、また一部当社で不動産の賃貸等を行っており「その他の事業」としてあります。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------------|--------|---------|-----------|---------------------------|
| | 工業炉燃焼装置 関連事業 | その他の事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 435,434 | 794 | 436,229 | | 436,229 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | 83,996 | 83,996 | (83,996) | |
| 計 | 435,434 | 84,791 | 520,226 | (83,996) | 436,229 |
| セグメント利益又は損失 () | 18,866 | 80,284 | 61,418 | (156,553) | 95,134 |

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 156,553千円には、セグメント間取引消去 83,996千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 72,556千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

| 当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日) |
|-----------------------------------|----------------------------|
| 78.47円 | 82.43円 |

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第 1 四半期 連結会計期間末 (平成22年 6 月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日) |
|-----------------------------------|---------------------------------------|----------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 2,326,815 | 2,444,337 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 2,326,815 | 2,444,337 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 29,653,342 | 29,653,342 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 296 | 266 |
| 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株) | 29,653,046 | 29,653,076 |

2 1 株当たり四半期純利益金額及び 1 株当たり四半期純損失金額 () 等

第 1 四半期連結累計期間

| 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日) |
|--|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額 5.38円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 | 1 株当たり四半期純損失金額 3.62円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載していません。 |

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () の算定上の基礎

| 項目 | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日) |
|---|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失 () (千円) | 159,411 | 107,453 |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円) | 159,411 | 107,453 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 29,653,086 | 29,653,061 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要 | 新株予約権 1 種類 (新株 予約権の総数777個) | 新株予約権 1 種類 (新株 予約権の総数767個) |

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社(株)N F Kホールディングスは、平成22年7月26日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止すること及び過年度在任期間を含め役員退職慰労金を支給しないことを決議いたしました。この結果、従来より計上されておりました役員退職慰労引当金27,000千円を取り崩すことになりました。

2 【その他】

重要な訴訟案件等

1 武田芳夫氏（元代表取締役）との訴訟について

当社は、平成21年9月4日付にて、当社元代表取締役武田芳夫氏に対して、当社及び当社子会社の取締役もしくは代表取締役としての在任期間中に、善管注意義務及び忠実義務に反して当社に損害を与えたとして、金8億6千1百万円の損害賠償請求を求める民事訴訟を提起し現在係争中です。なお、当社と武田氏につきましては、平成20年8月1日付にて武田氏より当社の開示資料により名誉を棄損されたとして金1千7百万円および利息と当該開示資料の削除を求める損害賠償訴訟の提起があり、こちらも係争中となっております。

（当社の業績に与える影響について）

本民事訴訟が当社業績に与える影響は現時点では明らかではありません。

2 明治建物株式会社に対する訴訟について

当社は、平成22年1月29日付にて、明治建物株式会社に対して、平成20年7月18日締結の準消費貸借契約締結に基づき金8億9千4百万円および遅延損害金の支払いを求める民事訴訟を提起し、現在係争中です。

（当社の業績に与える影響について）

本民事訴訟の提起が当社業績に与える影響は現時点では明らかではありませんが、本訴訟の原因となっている貸付金につきましては、平成20年3月までにおいて、全額引当済みとなっておりますので、当社業績に与える影響はございません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人元和

| | | |
|----------------|-------|-------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 倉岡 隆典 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 來嶋 真也 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月13日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩野 治夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NFKホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NFKホールディングス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。